



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月18日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03(6432)7524
 定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	7,129	562.9	842	398.9	675	319.7	106	42.3
2023年1月期	1,075	36.3	168	178.4	160	161.8	74	△8.2

(注) 包括利益 2024年1月期 549百万円(636.2%) 2023年1月期 74百万円(△8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	37.85	—	12.8	7.8	11.8
2023年1月期	30.85	—	14.0	20.0	15.7

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	16,200	3,473	5.8	335.29
2023年1月期	1,019	708	69.5	260.77

(参考) 自己資本 2024年1月期 945百万円 2023年1月期 708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	959	1,413	70	3,056
2023年1月期	63	△32	318	612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,154	98.5	1,561	85.4	1,375	103.7	241	136.9	86.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社エコ革、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	2,820,400株	2023年1月期	2,715,400株
② 期末自己株式数	2024年1月期	102株	2023年1月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	2,806,219株	2023年1月期	2,419,509株

(注) 1. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	287	11.8	△86	－	△156	－	△91	－
2023年1月期	256	169.0	19	－	9	－	5	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	△32.71	－
2023年1月期	2.27	－

(注) 1. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,355	625	26.6	221.8
2023年1月期	651	621	95.2	228.7

(参考) 自己資本 2024年1月期 625百万円 2023年1月期 621百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、経済社会活動の正常化が進みつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が、7,129,535千円（前年同期比662.90%）、営業利益は、842,500千円（前年同期比498.86%）、経常利益は、675,170千円（前年同期比419.65%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、106,202千円（前年同期比142.29%）となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントに再エネソリューション事業を追加しております。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しておりましたが、クライアント企業の販売スケジュール見直しに伴う開発スケジュールの遅延等の理由により、売上高及び営業利益が減少しております。

その結果、売上高は、951,095千円（前年同期比95.13%）、セグメント利益は、69,363千円（前年同期比26.93%）となりました。

(SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われれます。

その結果、売上高は、151,295千円（前年同期比199.88%）、セグメント損失は、143,271千円（前年同期比-1%）となりました。

(再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、6,027,144千円、セグメント利益は、916,407千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、8,440,992千円となり、前連結会計年度末と比較して7,523,736千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化等により、現金及び預金が3,056,880千円、未成工事支出金が2,105,667千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は7,759,308千円となり、前連結会計年度末と比較して7,657,143千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、土地が5,082,882千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15,180,880千円増加し、16,200,301千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,213,390千円となり、前連結会計年度末と比較して8,083,635千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う短期借入金の増加3,819,031千円等によるものであります。

固定負債は4,513,448千円となり、前連結会計年度末と比較して4,331,873千円増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う長期借入金の増加2,525,823千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12,415,508千円増加し、12,726,838千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,765,372千円増加（前連結会計年度末比490.54%）し、3,473,462千円となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、非支配株主持分が2,527,852千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比63.62ポイント減少し、5.84%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,443,769千円増加し、3,056,368千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は959,499千円（前連結会計年度は63,991千円の収入）となりました。これは主に、その他負債の増加1,462,419千円、たな卸資産の減少1,233,745千円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は1,413,537千円（前連結会計年度は32,513千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,938,041千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は70,732千円（前連結会計年度は318,889千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入664,028千円、長期借入金の借入による収入860,802千円、長期借入金の返済による支出1,713,599千円、自己株式の売却による収入355,619千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域、ソフトウェアサービスの提供、企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおり、今後も継続して①ITソリューション事業②SaaS事業③再エネソリューション事業の3つのセグメントにおける事業展開に努めてまいります。引き続き、既存顧客に対して満足度の高いサービスを提供することに努めると共に、優秀な社員の採用や教育にも注力してまいります。また、M&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、販売拡大等により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度（2025年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高は14,154,167千円（前期比98.5%増）、営業利益は1,561,575千円（前期比85.4%増）、経常利益は1,375,336千円（前期比103.7%増）、親会社に帰属する当期純利益は241,827千円（前期比127.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,899	3,669,780
受取手形及び売掛金	231,576	1,982,731
仕掛品	60,064	21,761
原材料及び貯蔵品	—	227,272
未成工事支出金	—	2,105,667
その他	14,934	468,234
貸倒引当金	△2,218	△34,454
流動資産合計	917,255	8,440,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266	182,878
機械装置及び運搬具（純額）	—	556,037
工具、器具及び備品（純額）	4,933	13,333
土地	—	5,082,882
リース資産（純額）	—	258,148
有形固定資産合計	6,200	6,093,281
無形固定資産		
のれん	51,201	177,919
その他	25,177	37,175
無形固定資産合計	76,378	215,094
投資その他の資産		
投資有価証券	—	14,825
長期貸付金	—	178,000
破産更生債権等	2,930	2,394
繰延税金資産	2,578	190,128
その他	17,007	1,075,477
貸倒引当金	△2,930	△9,894
投資その他の資産合計	19,586	1,450,931
固定資産合計	102,164	7,759,308
資産合計	1,019,420	16,200,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,362	448,758
短期借入金	—	3,819,031
1年内返済予定の長期借入金	16,558	798,284
1年内償還予定の社債	—	399,000
前受収益	—	1,633,200
未払法人税等	30,511	2,652
その他	57,323	1,112,463
流動負債合計	129,754	8,213,390
固定負債		
長期借入金	181,575	2,707,398
社債	—	613,000
リース債務	—	207,207
長期前受収益	—	436,262
訴訟損失引当金	—	260,000
資産除去債務	—	33,548
繰延税金負債	—	11,114
その他	—	244,916
固定負債合計	181,575	4,513,448
負債合計	311,329	12,726,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,000	630,300
資本剰余金	138,000	221,343
利益剰余金	△11,909	94,293
自己株式	—	△328
株主資本合計	708,090	945,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1
その他の包括利益累計額合計	—	1
非支配株主持分	—	2,527,852
純資産合計	708,090	3,473,462
負債純資産合計	1,019,420	16,200,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,075,505	7,129,535
売上原価	570,687	5,315,902
売上総利益	504,817	1,813,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,886	99,484
給与手当	60,602	201,612
支払手数料	36,912	96,405
販売手数料	48,923	61,335
貸倒引当金繰入額	2,218	7,221
その他	114,389	505,074
販売費及び一般管理費合計	335,932	971,132
営業利益	168,885	842,500
営業外収益		
受取保険金	—	9,527
受取利息	3	5,408
受取精算金	—	3,851
受取配当金	1	13
補助金収入	4,000	—
消費税差額	1	—
社員採用成功報酬返還金	61	—
雑収入	15	16,146
営業外収益合計	4,083	34,947
営業外費用		
支払利息	953	99,885
支払保証料	128	87
アレンジメントフィー	—	59,500
買収関連費用	10,999	3,001
その他	—	39,803
営業外費用合計	12,081	202,277
経常利益	160,888	675,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	—	99,200
固定資産売却益	—	65,314
特別利益合計	—	164,514
特別損失		
減損損失	—	2,280
固定資産除却損	—	450
事務所移転費用	—	22,374
子会社株式売却損	—	5,183
棚卸資産評価損	15,954	—
貸倒引当金繰入額	27,500	—
その他	—	870
特別損失合計	43,454	31,159
税金等調整前当期純利益	117,433	808,524
法人税、住民税及び事業税	27,086	157,706
過年度法人税等	—	△4,080
法人税等調整額	15,708	105,438
法人税等合計	42,794	259,064
当期純利益	74,638	549,460
非支配株主に帰属する当期純利益	—	443,257
親会社株主に帰属する当期純利益	74,638	106,202

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	74,638	549,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
その他の包括利益合計	—	1
包括利益	74,638	549,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,638	106,203
非支配株主に係る包括利益	—	443,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	444,000	—	△86,547	—	357,452	—	—	—	357,452
当期変動額									
新株の発行	138,000	138,000	—	—	276,000	—	—	—	276,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	74,638	—	74,638	—	—	—	74,638
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	138,000	138,000	74,638	—	350,638	—	—	—	350,638
当期末残高	582,000	138,000	△11,909	—	708,090	—	—	—	708,090

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	582,000	138,000	△11,909	—	708,090	—	—	—	708,090
当期変動額									
新株の発行	48,300	48,300	—	—	96,600	—	—	—	96,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	106,202	—	106,202	—	—	—	106,202
自己株式の取得	—	—	—	△328	△328	—	—	—	△328
自己株式処分差益	—	35,043	—	—	35,043	—	—	—	35,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1	1	2,527,852	2,527,853
当期変動額合計	48,300	83,343	106,202	△328	237,518	1	1	2,527,852	2,765,372
当期末残高	630,300	221,343	94,293	△328	945,608	1	1	2,527,852	3,473,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,433	808,524
減価償却費	3,043	124,886
棚卸資産評価損	15,954	—
固定資産除却損	—	450
固定資産受贈益	—	△99,200
減損損失	—	2,280
のれん償却額	3,134	23,143
長期前払費用償却額	2,903	42,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,148	15,719
受取利息及び受取配当金	△4	△5,422
支払利息	953	99,885
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△65,314
子会社株式売却損益 (△は益)	—	5,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,406	△1,455,494
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	—	96,312
預け金の増減額 (△は増加)	50,778	△1,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,031	1,233,745
未収入金の増減額 (△は増加)	18	13,498
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,888	△65,006
未収消費税の増減額 (△は増加)	—	△9,327
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,930	535
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,110	△153,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,414	73,852
未払金の増減額 (△は減少)	366	30,622
未払費用の増減額 (△は減少)	8,687	6,790
前受金の増減額 (△は減少)	5,712	604,548
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△1,541,374
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,179	7,511
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△164,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,588	1,462,419
小計	65,410	1,092,593
利息及び配当金の受取額	4	5,422
利息の支払額	△953	△116,729
法人税等の支払額	△470	△21,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,991	959,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△315,000
定期預金の払戻による収入	—	5,200
有形固定資産の取得による支出	△4,834	△292,775
有形固定資産の売却による収入	—	86,353
無形固定資産の取得による支出	△25,279	△363
投資有価証券の取得による支出	—	△9,084
貸付けによる支出	—	△178,000
貸付金の回収による収入	—	251,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,938,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,360
敷金及び保証金の差入による支出	—	△64,595
敷金の回収による収入	—	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,513	1,413,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	664,028
長期借入れによる収入	50,000	860,802
長期借入金の返済による支出	△7,110	△1,713,599
社債の償還による支出	—	△138,500
リース債務の返済による支出	—	△53,890
株式の発行による収入	276,000	96,600
自己株式の取得による支出	—	△328
自己株式の売却による収入	—	355,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,889	70,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,367	2,443,769
現金及び現金同等物の期首残高	262,231	612,599
現金及び現金同等物の期末残高	612,599	3,056,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社エコ革

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコ革

事業の内容 再エネソリューション事業 (産業用太陽光発電、家庭用太陽光発電の施工・販売)

② 企業結合を行った主な理由

当社は「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向け SaaS といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでまいりました。

一方で、株式会社エコ革は、「地球環境を第一に考え、持続的な事業を展開するなかで、会社として人として関わる全ての人たちに幸せを考える」という経営理念のもと、ドローン (無人航空機等) によって画像データを取得することにより精度の高い広範囲の3D (3次元) データを作成することや施工計画に合わせて造形データを作成することによって具体的な案件のイメージをお客様に提供すること等、最先端のテクノロジー技術を駆使し「再エネソリューション事業」 (主に太陽光発電設備の施工・販売事業) を展開しております。

現在、社会全体として SDGs の達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目されております。主に太陽光発電設備の施工・販売事業を行う再エネソリューション事業において、申請から販売、造成、測量、施工、保守までワンストップで行う株式会社エコ革のノウハウと当社のテクノロジーの強み (ソフトウェア開発・AI・SaaS) を活かした DX 化等を促進することで、お互いの強みを生かしつつ、顧客層の裾野を広げるような活動、営業活動の強化、再生可能エネルギー生産能力の増加、「カーボンニュートラル」の実現に貢献できると考えております。

以上のとおり、当社が株式会社エコ革を子会社化し、相互の更なる成長・発展を目指すことで、シナジー効果のみならず、サステナビリティへの対応を実施することにより企業価値をより一層向上することができると判断し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2023年7月27日 (株式取得日)

2023年6月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

34.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2024年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,190,000 千円
取得原価		1,190,000 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

147,003千円

なお、のれん額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の商品供給を高めることにより得られる将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」「SaaS事業」「再エネソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・ITソリューション事業

主に、①エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の領域において、受託開発を行っております。

・SaaS事業

当社グループでは、自社プロダクトとして、SaaSの開発・提供を行っております。

・再エネソリューション事業

当社グループでは、太陽光発電設備の施工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	999,813	—	999,813	—	999,813
一定の期間にわたり移転される財	—	75,691	75,691	—	75,691
顧客との契約から生じる収益	999,813	75,691	1,075,505	—	1,075,505
外部顧客への売上高	999,813	75,691	1,075,505	—	1,075,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,599	—	11,599	△11,599	—
計	1,011,412	75,691	1,087,104	△11,599	1,075,505
セグメント利益又は損失(△)	257,563	△88,677	168,885	—	168,885

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,246,023	951,095	—	5,197,118	—	5,197,118
一定の期間にわたり移転される財	1,683,497	—	151,295	1,834,793	—	1,834,793
顧客との契約から生じる収益	5,929,521	951,095	151,295	7,031,912	—	7,031,912
その他の収益(注2)	97,623	—	—	97,623	—	97,623
外部顧客への売上高	6,027,144	951,095	151,295	7,129,535	—	7,129,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,860	—	28,860	△28,860	—
計	6,027,144	979,956	151,295	7,158,396	△28,860	7,129,535
セグメント利益又は損失(△)	916,407	69,363	△143,271	842,500	—	842,500

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より株式会社エコ革を連結子会社化したことに伴い、主に太陽光発電備の施工・販売を行う「再エネソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

5 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末日に比べ、当連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再エネソリューション事業」において14,676,687千円増加しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結累計期間において2,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、「再エネソリューション事業」セグメントにおける株式会社エコ革の株式を取得したことによるのれんの増加額は147,003千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニューギン	167,432	ITソリューション事業

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島ソーラーシェア発電所(同)	1,683,497	再エネソリューション事業
WWB(株)	933,363	再エネソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額	3,134	—	3,134	—	—	3,134
当期末残高	51,201	—	51,201	—	—	51,201

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額	17,150	5,993	—	23,143	—	—	23,143
当期末残高	129,852	48,066	—	177,919	—	—	177,919

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	260.77円	335.29円
1株当たり当期純利益金額	30.85円	37.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,638	106,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	74,638	106,202
普通株式の期中平均株式数(株)	2,419,509	2,806,219

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	708,090	3,473,462
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	2,527,852
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	708,090	945,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,715,400	2,820,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。